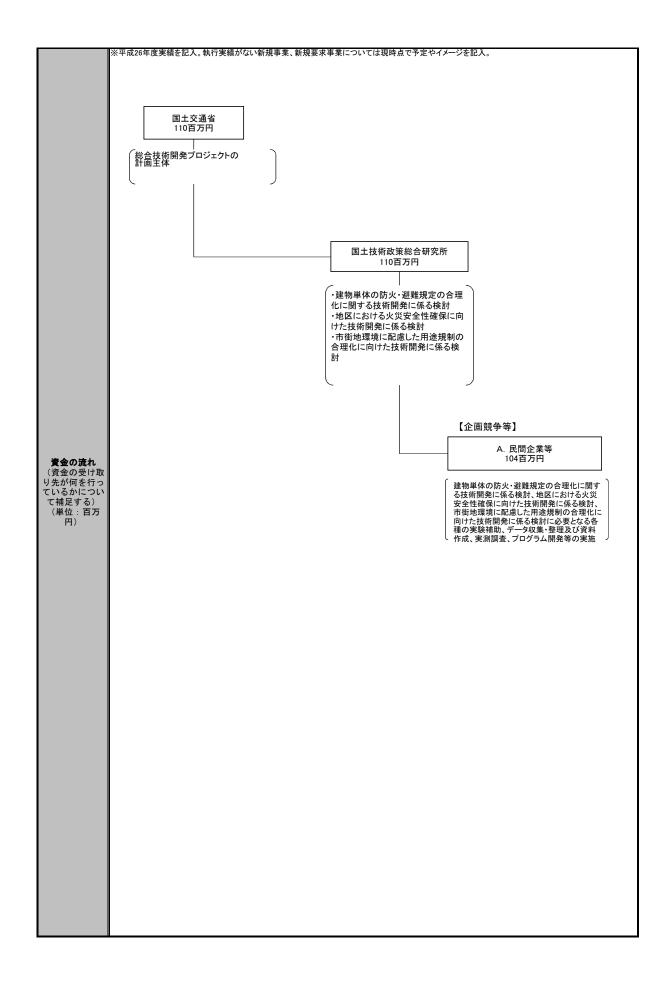
事業番号 新28 - 0050

												事業番	与	r28 -	- 0050		
					平成	27年度	行政	事業レ	ピュ	ーシー	ト (国土交通	通省)	
	事業名	防火・	避難規定等	の合理化によ		豊物活用に資するお ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		担当部		大臣官房		•			作成實	任者	
*	業開始年度	平月	成28年度	事集	終了	平成324	年度	担当	課室	技術調査	課		課	長	五道	仁実	
ź	会計区分	一般:	会計					政策・	施策名			用及び技術研究 開発を推進す		生進			
(艮拠法令 具体的な 項も記載)	-						関係する通知		議決定)		≃改革の基本方	_				
主要	₹政策・施策	科学技	技術・イノヘ	ベーション				主要	経費	文教及び	科学振	興					
(目	業の目的 指す姿を簡 。3行程度以 内)	有効活	舌用や用途:	変更、まちな∂	を保全	活用を円滑化するしながらの修繕、i	改修等	の促進を目	的とする	6.							
(5行	事 業概要 行程度以内。 削添可)	めの発 物単体	建築物の用	途に関する規 難規定の合理	制等によ	舌用するニーズが り、困難な状況か する技術開発、地	いみら れ	1る。こうし <i>た</i>	状況を	踏まえ、防火	避難規	定、用途規制等	の合理化・	運用P	7滑化に	向け、建築	築
9	厚施方法	直接	実施、委託	・請負													
						24年度		25年度		26年	度	27年	度		28年月	度要求	
			当社	初予算										110		10	
			補正	E予算													
_		予算		から繰越し													
	▶算額・ 執行額	の状況。翌年度へ繰越し															
(単	位:百万円)	予備費等															-
		計				0		0		0		0			1	10	
		執行額															_
			執行率	(%)	-			-		_							_
		5	定量的な成	た果目標	成果指標				単位	24年	度	25年度	26年	度		票最終年月 32 年月	
	目標及び成 果実績	建筑	甘淮辻の四	5火避難規	建築基	基準法の防火避	雌規	成果実績									_
(7	プウトカム)	定改	E等に係る	技術基準		E等に係る技術基 を定に資する完了		目標値								8	
		案の記	策定			的課題数	0,2	達成度	%								_
	成果目	標及び	成果実績	[(アウトカム	(欄につ	いてさらに記載	が必	要な場合に	tチェッ	クの上【別象	E1][=#	2載	Пэ	ニック			
活動	指標及び活			活動	指標				単位	24年	度	25年度	26年	度	27年	度活動見	込
	動実績ウトプット)	+ 声:	坐1-88 本子	+ 7 = \$\dag{\pm} + 10 = 10	+ 2× ±	TUĆMON = #4	4-	活動実績									_
()	·) (-) (-) (-)	本事	耒Ⅰ−関連9	る調乂・報ン	〈笼衣、	刊行物公表件数	ž.	当初見込み									
				算出	根拠				単位	24年	度	25年度	26年	度	27	年度見込	
単	位当たり	44.48	777 rdr 88 04	(= 1- L1	 		単位当たりコスト									
	コスト		、実態調3		険等)か	実施する内容(【異なるため、単 できない。		計算式	/								
平	- 1	き目		27年度当初]予算	28年度要求					主	な増減理由					
成				0		0.3											
2 M 7	職員旅費			0		6											
(単 ⁷ 位 ₂	委員等旅費			0		0.2											
百年	技術開発調	査費		0		104											
·百万円) 8年度予算:						107	<u>'</u>										
〜算	-						=										
内訳		計 0				110.5	-										
		HI				110.0											

				事業所管部局による点検	改善	
		ij	目		評価	評価に関する説明
国费	事業の目的	は国民や社会のニーズを的	確に反映して	いるか。	0	外部有識者による評価委員会において、用途変更の円滑 化に向けた防火・避難規定の合理化、歴史的建築物や古 いまちなみの火災安全性確保等に関連する技術開発は必 要性が特に高いとの評価を受けている。
投入の	地方自治体	、民間等に委ねることができ	ない事業なの	か。	0	建築基準法等の法令改正に資する技術開発であり、国が 直接実施する必要がある。
必要性	政策目的の業か。	達成手段として必要かつ適切	刃な事業か。政	対策体系の中で優先度の高い事	0	「国家戦略特区における規制改革事項等の検討方針」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」等において、歴史的建築物の保存活用・制度の円滑化、地域資源及び観光産業の付加価値の向上による地域経済全体の活性化、既存住宅ストックの有効活用の推進が求められており、急務の課題である。
	競争性が確	保されているなど支出先の選	建定は妥当か 。		-	
	受益者との	負担関係は妥当であるか。			-	
事業		コスト等の水準は妥当か。			-	
業のか		の中間段階での支出は合理			-	
効率性		が事業目的に即し真に必要な きい場合、その理由は妥当か			-	
性	不用学が入	さい場合、ての柱田は女ヨル	い。(理由を石	一記載/	-	
	その他コスト	・削減や効率化に向けた工夫	は行われてし	いるか	-	
*	成果実績は	成果目標に見合ったものとな	つているか		-	
事業の						事業開始前に外部有識者による「効率性」、「有効性」等の
有効性		当たって他の手段・方法等が コストで実施できているか。	考えられる場	合、それと比較してより効果的	0	評価項目に関する『事前評価』を受けており、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関する『事後評価』を受けることとしている。
	活動実績は	見込みに見合ったものである	か。		-	
	整備されたが	施設や成果物は十分に活用る	されているか。		-	
				役割分担を行っているか。(役		
関連		体的な内容を各事業の右に 所管府省・部局名	事業番号	事業名		-
事		171 E 115 E 115 E 1	于不田 7	7.1		
業						-
		T				
点検・改善結果	点検結果 改善の 方向性	・用途変更の円滑化に向け、 特に高いとともに急務の課題		見定の合理化、歴史的建業物や	古いまちた	なみの火災安全性確保等に関連する技術開発は、必要性が
				外部有識者の所見		
	<u> </u>			行政事業レビュー推進チーム	の所見	
		史的建築物等の既存建築物 フォローアップを行うこと。	の有効活用に	は重要であり、効果的・効率的な ⁻	予算執行に	に努めるとともに、政策課題にあった技術開発となるよう適
			ボロ たり	冰ナラシュ 華上 /極管面 代 !	かけて戸	0h 44 20
	į		かえで	踏まえた改善点/概算要求に	いいの以	HATAN DG
				備考		
			BA BA	連する過去のレビューシートの	の事業系	
<u> 1</u> /	- -成22年度	<u> </u>		3年度	・デボ田	平成24年度
	·成25年度			26年度		
			1 /202			



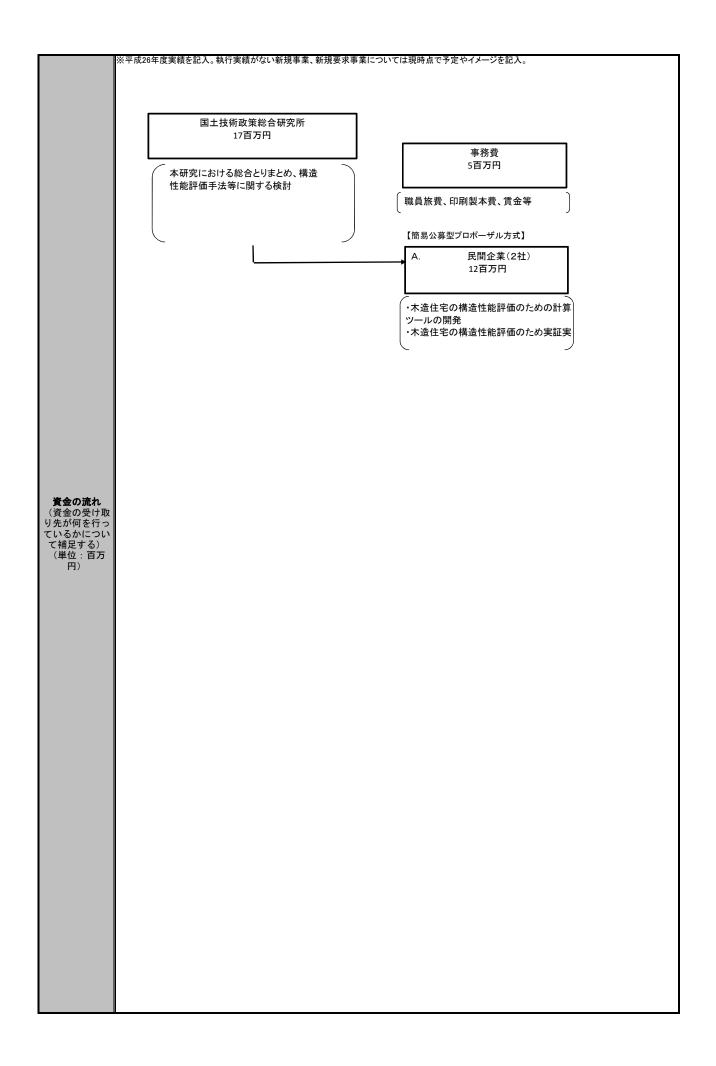
費目・使途		A.			E.						
(「資金の流れ」に おいてブロックご	質 日	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)					
とに最大の金額が 支出されている者											
について記載する。費目と使途の											
双方で実情が分かるように記載)											
がるのうこに扱う											
	=1			=1							
	費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 □ チェック										

支出先上位10者リスト

A.					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
	支出先上位10社リスト欄	【についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載	□ チェック		

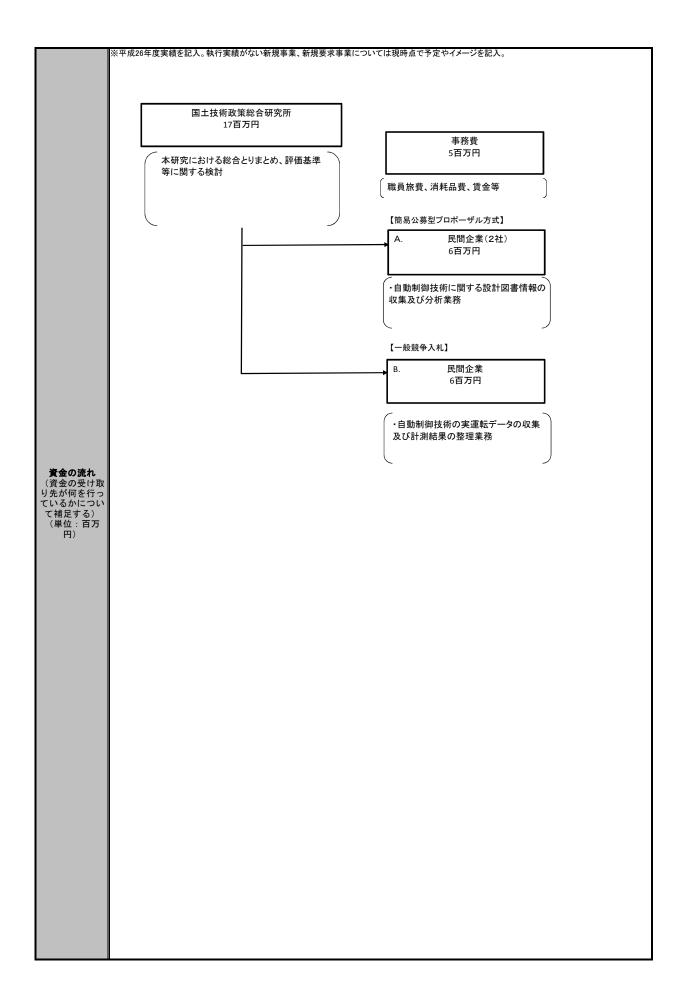
		平成27年度行							ビュ	ーシー	h (7-7-	<u>1 3</u> 国土3	を通行	á)	
1	事業名	木造住宅	の簡易な	性能評価法の		-		担当部		国土技術		合研究所			作成責任者	
事業	東開始年度	平成:	2 8 年度		終了)年度	平成304	丰度	担当	課室	建築研究	配部 材	†料∙部材基準	研究室	室長	眞方山 美穂	
会	計区分	一般会	計					政策・	施策名			用及び技術研 発を推進す。)推進		
(]				呆の促進等に 女修の促進に				関係する通知		住生活	基本計	画				
主要	政策・施策	科学技術	術・イノヘ	ベーション				主要	経費	文教及び	が科学扱	長興				
(目:	業の目的 指す姿を簡 3行程度以 内)		能表示制)	度の中小工務	店への普	背及を目的として	、木造	住宅の簡易	な構造	性能評価法(の提案を	を行う。				
(5行		能表示制度の普及 により普	制度」は、 及を目指し 及を図っ	住宅の性能を して、住生活基 ている。本研究	耐震、火 本計画に なでは、現	災、劣化等の10 こおいて、平成23 見在、住宅性能表	分野に 3年から 表示制	わたって評 510ヵ年計画 度の中小エ	価し、第 回におい 務店へ	3者により性 て、平成32年 の普及を目的	能を明 の実施 りとして、	確にする制度 率50%を目標と 、現在作成され	であるが、 こして、取得 こている図	国として 骨の際の 面等から	確法に基づく「住宅性 に、住宅性能表示制 与手続きの負担軽減等の 簡単な操作で住宅の 制度検証、改良等を	
庚	施方法	直接実施	直接実施、委託・請負													
					2	24年度		25年度		26年	度	27	年度		28年度要求	
		当初予算 補正予算				-		-		_			-		17	
			11.0-	_ • • •		-				_			-			
-35	- 算額・	予算 の状 一		から繰越し		-		_					-		-	
4	执行額	況 笠年度へ繰越し				-							_	_		
(里1	位:百万円)	予備費等			-			-		_			_			
				計 —————	0			0		0			0		17	
			執行	額	-			-		_	-					
		幸	执行率	(%)		-		-								
成果	目標及び成	定量	量的な成	果目標		成果指標		単位		24年	24年度		25年度 26年		目標最終年度	
ļ	果実績ウトカム)			簡易に行うこ		務店が簡易に る木造住宅の						-		-		
	·/٢//Δ/	とのでき 評価法の		住宅の性能	評価法	の開発のための	の技	日保旭				-			2	
					術的課			達成度	%	<u> </u>				-		
	成果目標	県及び成 ∥	果実績	(アワトカム)	欄につし	いてさらに記載	が必	要な場合に	エチェッ	クの上【別	批1][こ			チェック		
	指標及び活			活動	指標				単位	24年	度	25年度	26	年度	27年度活動見込	
	助実績 フトプット)	本事業	で作成し	た論文 報っ	女発表 -	刊行物公表件	数等	活動実績	-	-		П		-		
		7.7.			根拠	1313/3/2/2/11	20.13	当初見込み	_ 単位	24年	曲	25年度	26	- 6年度	- - 27年度見込	
				并山	113725			単位当たり	+四				20			
	単位当たり コスト 執行額(百万円)/本事業に 刊行物公					る論文・報告	羌表、	計算式	-	_		-	-	_	-	
苹	T			27年度当初	予算	28年度要求					Ė	上な増減理由				
成 2	成 職員旅費		-		2											
〇 単 位 2	試験研究費			-		15										
位 : 2																
:百万円	: 8 百年 万度 円 予) 算															
円子																
内																
鶦		計		0		17										

			事業所	所管部局による点検・	·改善						
		項	目		評価	評価に関する説明					
	事業の目的	は国民や社会のニーズを的&	客に反映しているか。		0	良質な住宅の普及のために、住宅性能表示制度を普及させることを目標としているが、現在約半数の戸数を占める戸建て住宅への制度普及率は1割程度にとどまっている。本研究は、特に戸建て住宅生産のシェアが高い地方中小工務店へ普及させるための木造住宅の性能表示の推進等に資する研究であり、ニーズが高いと評価できる。					
国費投入の必	地方自治体	、民間等に委ねることができた	ない事業なのか。		0	住宅購入者である消費者にメリットのある基準の枠組み等の構築・普及については、国が住生活基本計画のような統一的な基準や支援手法を整備する必要がある。					
要性	政策目的の事業か。	達成手段として必要かつ適切]な事業か。 政策体系	の中で優先度の高い	0	住生活基本計画において、平成23年から10ヵ年計画において、平成32年の住宅性能表示制度の実施率50%を目標としており、制度の普及のため早期に、解決策を提案する必要がある。また同計画において、住宅の耐震化率を平成32年までに95%とする目標を設定しており、対象とされる住宅の多数を占める木造住宅の耐震化率向上のためにも、本評価手法を普及させることが必要である。					
	競争性が確	保されているなど支出先の選	定は妥当か。		-						
事	受益者との:	負担関係は妥当であるか。		-							
業の		コスト等の水準は妥当か。			-						
効		の中間段階での支出は合理		-							
率性		が事業目的に即し真に必要な		-							
	不用率が大	きい場合、その理由は妥当か	い。(理由を右に記載)	-							
		・削減や効率化に向けた工夫			-						
事業		成果目標に見合ったものとな		しいお マレルサ	-						
の		当たって他の手段・方法等が 低コストで実施できているか。	考えられる場合、それ	と比較してより効果	-						
有効	活動実績は	見込みに見合ったものである	か。		-						
性	整備された	施設や成果物は十分に活用さ	れているか。		-						
関	割分担の具	業がある場合、他部局・他府行体的な内容を各事業の右に記 所管府省・部局名		型を行っているか。(役 事業名							
連事業		IN ENTERNO	学木田 ク	学 术位							
点検・	点検結果	・本事業は、外部有識者によ性が高く、時宜を得た重要な・発注にあたっては、価格競	研究であり、国土技術	所政策総合研究所にお	いて実施	L 表示制度の中小工務店への普及に向けて、社会的有用 すべきと評価された。					
改善結果	改善の 方向性										
				外部有識者の所見							
			行政事等	まレビュー推進チーム	の所見						
			1190-7-2		171 76						
	事業の必要性は認められる。今後は、調査・検査の結果を適切に活用されるような取組が必要。										
			新見太弥士され	改善点/概算要求に	かけてに	· 中华河					
	-		の元で始まんに	以音点/似异安水[~	いいる以	KAN N					
	i ! ! ! !										
	<u> </u>			備考							
				טי מוע							
			55 wh- 1	± 0.14							
_	+00++			去のレビューシートの 「	の事業番						
	成22年度	-	平成23年度	_		平成24年度 -					
平	成25年度	_	平成26年度	-							



平成27年度行政事業レビューシート (国事業名 関発 (関発 (関発 (関発 (関発 (関発 (対	土交通											
19320		作成責任者										
事業開始年度 平成28年度 事業終了 (予定)年度 平成30年度 担当課室 住宅研究部 建築環境研究室	室長	長 足永 靖信										
会計区分 一般会計 政策・施策名 11 ICTの利活用及び技術研究 41 技術研究開発を推進する	開発の推済	進										
根拠法令 (具体的な 条項も記載) ・建築物のエネルギー消費性能向上に関する法律 関係する計画、 通知等												
主要政策・施策 科学技術・イノベーション 主要経費 文教及び科学振興												
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)		御技術について、複数										
近年、建築物のエネルギー消費性能に大きな影響を与える建築設備の自動制御技術(機器の動かし方を自動的に操作かし、断熱建材やルームエアコン等の量産品とは異なり、自動制御技術は現場で作り込みをされることが一般的である。ず、その性能の差別化が困難であり、現在の省エネルギー基準では代表的な制御力式を想定した評価となっている。し省エネルギー化に対して重要な役割を果たすことは確実であり、受後も民間において様々な技術開発が期待されるため、個し、技術開発を誘導・促進していく必要がある。そこで、本施策では、建築設備の自動制御技術について、現状では一制御方式で評価出来るように評価方法を整備するとともに、大臣認定にて任意の技術を評価する方法の開発を行う。この際に基準化を見込む。	ためJIS等の かし、当該タ か、各技術の ・律で決めて	規格が整備されておら 分野は今後の建築物の 特徴の差異を詳細に評 いる制御方式を複数の										
実施方法 直接実施、委託・請負	直接実施、委託・請負											
24年度 25年度 26年度 27年	度	28年度要求										
当初予算		17										
補正予算												
予算額・ の状 翌年度へ繰越し												
執行額 況 (単位:百万円) 予備費等 - -												
計 0 0 0 0	-	17										
執 行額												
執行率 (%)												
	20 5 5	目標最終年度										
定量的な成果目標 成果指標 単位 24年度 25年度 成果目標及び成	26年度	31 年度										
果実績 自動制御技術のエネル 自動制御技術のエネル 成果実績	-											
十一川貨性能の評価基準 の策定のための技術的課	_	3										
超效 達成度 %	-											
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載												
活動指標及び活 活動指標 単位 24年度 25年度	26年度	27年度活動見込										
動実績	_											
当初見込み	-	-										
算出根拠 単位 24年度 25年度	26年度	27年度見込										
単位当たり 単位当たり コスト	-	-										
コスト 執行額(百万円)/本事業に関連する論文・報告発表、 刊行物公表数 計算式	_	-										
平 費 目 27年度当初予算 28年度要求 主な増減理由												
成 職員旅費 _ 1												
文 16 *** 16												
: 8 万度 円 予												
円茂 一												
内												

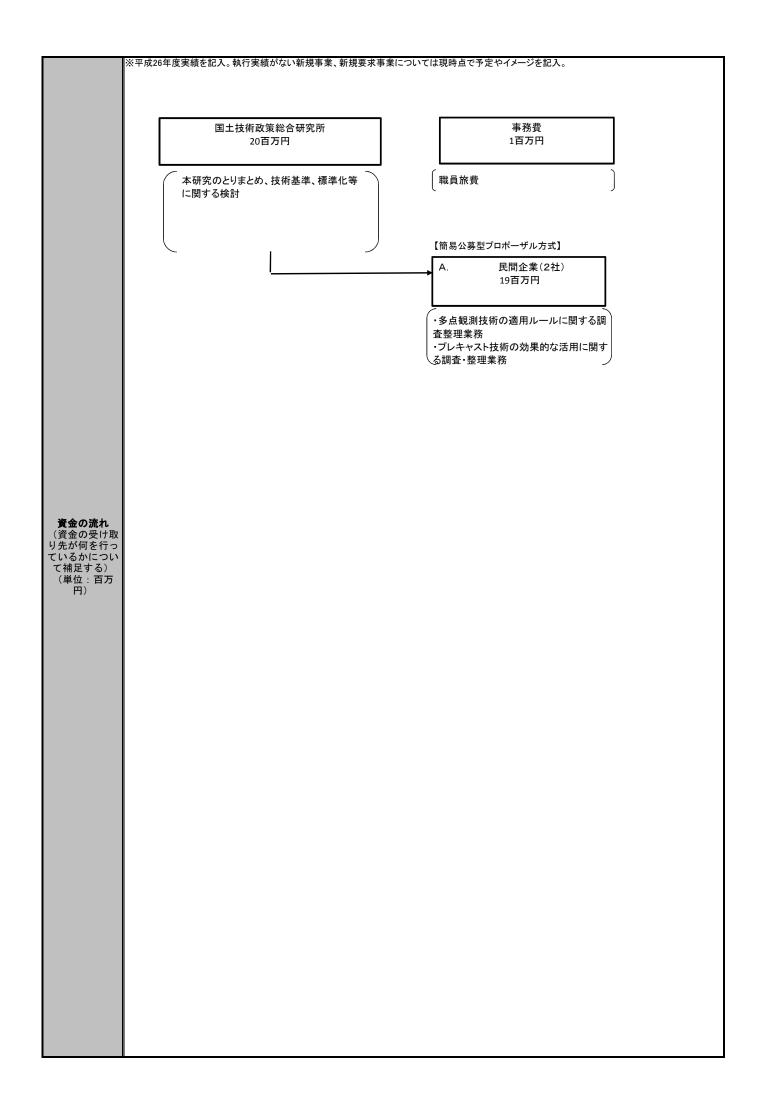
			4	事業所管部局による点検・	改善	
		項	目		評価	評価に関する説明
	事業の目的	は国民や社会のニーズを的確	筆に反映している:	か。	0	民間では建築物の省エネルギー化のための技術開発が 進んでおり、今後も民間において様々な技術開発が期待さ れるため、国の基準において各技術の特徴の差異を詳細 に評価する手法を開発する研究は新たな制御技術の開 発・普及に重要であるため、ニーズが高いと評価できる。
国費投入の必要性	地方自治体	、民間等に委ねることができな	い事業なのか。		0	本施策で開発する評価方法は、多様な省エネルギー技術を定量的に評価するものであり、その評価方法は省エネルギー基準等の国の施策に反映させることを意図しているため、特定の者に有利にならないように中立な立場から評価方法を作成することが極めて重要である。また、多岐にわたる評価手法について適切に理解し、評価手法を構築していくことが求められ、高度でかつ総合的な知見が問われる。以上より、国土技術政策総合研究所において実施すべき事業であり、また、外部有識者による評価委員会において事前評価を受け、国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価を受けている。
	政策目的の事業か。	達成手段として必要かつ適切	な事業か。政策(本系の中で優先度の高い	0	「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」が平成27年7月に成立するなど、建築物の省エネルギー化に関する動きが加速しているため、今後の建築物の省エネルギー化に対して重要な役割を果たすことが期待される建築設備の自動制御技術の評価方法を作成することの優先度は高いと評価できる。
	競争性が確	保されているなど支出先の選	定は妥当か。		-	
事	受益者との:	負担関係は妥当であるか。			-	
業の		コスト等の水準は妥当か。			-	
効		の中間段階での支出は合理的			-	
率性		が事業目的に即し真に必要な。			-	
	不用半か人	きい場合、その理由は妥当か	。(埋田を石に記	.載)	-	
_		ト削減や効率化に向けた工夫		יוֹ	-	
事業		:成果目標に見合ったものとな [.] 当たって他の手段・方法等が。		それと比較してより効果的	-	
の有	あるいは低	コストで実施できているか。		てれて比較してありが末間	-	
効		:見込みに見合ったものである: 施設や成果物は十分に活用さ			-	
性		悪談や成業物は十万に店用さ 業がある場合、他部局・他府省		 分担を行っているか。(役	-	
関	割分担の具	体的な内容を各事業の右に記	己載)			
連事		所管府省·部局名	事業番号	事業名		
業						
点検・改	点検結果	・本事業は、外部有識者によめに重要な研究であり国土打 ・発注にあたっては、価格競等	支術政策総合研究	究所において実施すべきと評	[価された	・ ルギー効果の高い制御方式の開発及び導入を促進するた。 。
等結果	改善の 方向性					
				外部有識者の所見		
			行政	女事業レビュー推進チーム	の所見	
		「究成果を踏まえ民間の技術開 どをしっかりと行うべき。	発を誘導・促進	することは重要。具体的に民	<u>⊹</u> 間の技術	が開発を誘導・促進させる研究内容となるよう、事業の検証
			所見を踏ま	えた改善点/概算要求に	おける反	映状況
	<u> </u>			備考		
			関連す	る過去のレビューシートの	り事業番	号
平	成22年度	-	平成23年月	度 -		平成24年度 -
平	成25年度	I-	平成26年月	度 -		



事業番号 新28 - 0053

	平成27年度行政事業レビューシート(国土交通省)																
	事業名	社会資	本整備プロ	セスにおける		性向上に関する研			祁局庁	国土技術政策	•	开究所		4	成責	t任者	
事	業開始年度	平成	え28年度		終了	平成30	年度	担当	課室	防災・メンテナ 建設システム		基盤研究セン	ター調	長さ	ⅰ本	一司	
会	計区分	一般名	会計					政策・	施策名	11 ICTの利流 41 技術研究			開発の排	推進			
(]	拠法令 具体的な 項も記載)	_						関係する通知		_							
主要	政策・施策	科学技	支術・イノイ	ベーション				主要	経費	文教及び科学	生振興						
(目:	業の目的 指す姿を簡 3行程度以 内)	施工、				工種を対象に、従 とで、現場の労働				当力化に資する技	術を通	適切に活用でき	るような	建設生產	돌シス	<u>.</u> テム(設計•
(5行	「業概要 程度以内。 □添可)	維持管 や現場 捗マネ 理化を	理のため 打ちコンク ジメントの 実現する。	には、より一層 リートエなど 実現・普及の 現場打ちコン	層の効率 現場にて ため、当 クリート	化・省力化等に。 多数の技能労働 該技術のコア技	kり建言 b者を娶 術であ プレキャ	役生産シスー 要している分 る多点観測	テム全体 予野を対 技術の	本の持続的供給なの生産性を向上象に、土工に関し適用ルールの整備の比較検討する引	させる ては、 構、及び	ことが喫緊の記 工事全体の可 び当該技術を活	果題となっ 視化を実 舌用した!	ている 現する 監督・検	。本研技術で 技術で 査等が	T究でに を活用 施工管	ま、土工 した進 理の合
実	薬施方法	直接実施、委託・請負															
					24年度			25年度		26年度		27年月	隻		28年	度要求	求
				切予算	-			-		-		-				20	
		予算		正予算 		-				-		-					
	予算額・ の状 翌年度へ繰越し					_								-			
	執行額 位:百万円)	況		備費等	-			_									
				計	0		0			0	0				20		
		執行額			-			_		_		0		1			
			執行率		-			_		_							
		л Д	三量的な成	注果目標		成果指標			単位	24年度		25年度	26年	度	目	標最終 31	冬年度 年度
成果	目標及び成 果実績	関での	検収に必	トた発注機 いた発注機 い要な「面 び規格値の		測を用いた発泡		成果実績	-	-		-	-			<u> </u>	<u> </u>
(ア		策定、 活用し	3次元可 た監督・	祝福にの 視化環境を 食査に必要 プレキャス	的」管3 策定等	検収に必要な「 理基準及び規格 「のための技術」	値の	目標値	-	-		-	_	-		7	
		ト技術 様の制	の適用条 制定	:件•標準仕	題数			達成度	%	-		-	-	,		_	
	成果目	標及び	成果実績	(アウトカム	欄につ	いてさらに記載	が必	要な場合に	はチェッ □	クの上【別紙1】 -	に記載	陇		チェック			
	指標及び活			活動	指標				単位	24年度		25年度	26年	度	27年	F度活	動見込
	動実績 ウトプット)	本事業	*で作成し	た論文、報ご	と発表、	刊行物公表件	数等	活動実績	-	-		_	_				
		11.4.2		7 CHIII 7 (1 K)	170211	111111111111111111111111111111111111111	~ .,	当初見込み	-	-		-	_				
				算出	根拠				単位	24年度		25年度	26年	度	2	:7年度	見込
単	位当たり コスト					+ 7 34 + , 48 4 5	<u>~</u> =	単位当たりコスト	-	_		-	_			-	
	721	靱行	银(日力片		□関連 9 公表数	する論文・報告∮ 【	龙 衣、	計算式	-	-	-		-		-		
平	費	1 目		27年度当初]予算	28年度要求					主な	増減理由					
2	職員旅費			1		1											
(単元 位 ₂	試験研究費			-		19											
位 2 : 8																	
1 2 1 2 1 2 1 2 2 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2																	
当																	
内訳	=± 0					20											
		計 0				20	1										

			事業	所管部局による点検	改善	
		項	目		評価	評価に関する説明
	事業の目的	は国民や社会のニーズを的&	雀に反映しているか。		0	建設技能労働者の高齢化や若年入職者の減少が進行 るなか、良質な社会資本の持続的供給・維持能力確保 ための建設生産システムの現場生産性を向上させする 究でありニーズが高いと評価できる。
国費投入の必要性	地方自治体	、民間等に委ねることができた	ない事業なのか。		0	国土交通省直轄工事の監督検査の基準となる出来形質 基準及び規格値、並びに設計、積算基準の検討である。 め、発注者としての国が実施する必要がある。また、出 形管理基準及び規格値の提案にあたっては、土木構造 の安全性からの学術的検討も必要であり、橋梁等他の、 木構造物の技術基準を研究している知見・実績が必要、 るため、国土技術政策総合研究所において実施すべき 業であり、また、外部有識者による評価委員会において 前評価を受け、国土技術政策総合研究所において実施 べきと評価を受けている。
	政策目的の 事業か。	達成手段として必要かつ適切]な事業か。政策体系	の中で優先度の高い	0	建設技能労働者は、今後10年の間に現在の3分の1が職すると予測されており、新規入職者の確保と同時に野生産性を図ることが喫緊の課題である。また「経済財政営と改革の基本方針2015」においても、担い手確保及で建設生産システムの省力化・効率化の推進が挙げられおり、現場生産性向上を図るための技術基準等を整備る優先度は高いと評価できる。
	競争性が確	保されているなど支出先の選	定は妥当か。		-	
事	受益者との:	負担関係は妥当であるか。			-	
業の	単位当たり	コスト等の水準は妥当か。		-		
効	資金の流れ	の中間段階での支出は合理	的なものとなっている	-		
率 性		が事業目的に即し真に必要な		-		
	不用率が大	きい場合、その理由は妥当か	い。(理由を右に記載)		-	
	その他コスト	・削減や効率化に向けた工夫	は行われているか		-	
事		成果目標に見合ったものとな			-	
栗の		当たって他の手段・方法等が コストで実施できているか。	考えられる場合、それ	にと比較してより効果的	-	
有効		見込みに見合ったものである	か。		-	
性	整備された	施設や成果物は十分に活用さ	れているか。		-	
関	割分担の具	業がある場合、他部局・他府行体的な内容を各事業の右に記	2載)			
連事		所管府省•部局名	事業番号	事業名		-
業						
点検・改	点検結果		ヤスト等省力化技術	の導入促進を図るため	こ重要な研	・ の可視化を実現する技術の社会実装を通じた建設施工の 研究であり国土技術政策総合研究所において実施すべき
善結果	改善の 方向性] ###C W/TT [11] 30/8999.	34 25 75 A(46 44 2 7 77 513	9#1401 9 4991.		
				外部有識者の所見		
			行政事	業レビュー推進チーム	ムの所見	
	事	業の必要性は認められる。研	「究成果が、どのように	こ現場の生産性向上につ	つながって	こいくのかの観点を踏まえた取組が必要。
	i		所見を踏まえた	改善点/概算要求に	おける反	映状況
				備考		
				다 하		
			関連する近	過去のレビューシートの	の事業番	号
平	成22年度	-	平成23年度	1-		平成24年度 -
平	成25年度	-	平成26年度	-		



				_	平成	2 7 年度行	政	事業レ	ビュ	_	-シート(<u>=</u>	土交让	通省)
	事業名		湾施設の長 る研究	寿命化・有効	活用の	ための実務的評価	手法	担当部	邓局庁		国土技術政策総	合研:	究所(横須賀	?)	作	成責任	E者	
事	集開始年度	平成	t 2 8 年度	事業 (予定	終了)年度	平成30	年度	担当	課室		港湾新技術研究	究官		新	技術研	究官	藤井	敦
£	会計区分	一般名	会計	_				政策・	施策名		11 ICTの利活 41 技術研究				推進			
(貝拠法令 具体的な 項も記載)	_						関係する通知			_							
主要	政策・施策	科学技	支術・イノイ	ベーション				主要	経費		文教及び科学技	振興						
(目	業の目的 指す姿を簡 3行程度以 内)	起因す	る事故・損	傷が後を絶た	ない状	況にある。既存港	き湾施言	设を今後も	長きに渡	きつ	が策定され、適切 で有効活用する/ 所結果を基に施設	とめに	は、効果的	な点検診圏	折や補修	の時期	、利用	制
(5行	■ 業概要 注程度以内。 训添可)	技術σ	検討及び	、性能評価や	補修∙利	川用制限等を適切	に判断	するために	こ必要な	情	けるとともに、既存 報の内容・精度等 用制限等を適切	を検	討し、システ	マティックし	こ性能評	平価する	とする 手法を	要素
¥	尾施方法	委託•	請負															
						24年度		25年度			26年度		27年	度	2	28年度	要求	
			当初予算			-		-			-		-			7		
			補工	E予算	-			-			-		_					
3	. 管括	予算の状		いら繰越し		-		-			-		_					
	5算額 • 執行額	況	翌年度	へ繰越し		_		-			_		_	-				
(単	位:百万円)	予備費等				-					-		-					
						0		0			0		0			7		
			執行	額		-		-			-							
			執行率	(%)	-			-			-							
- 計画	目標及び成	ī	≧量的な成	某目標		成果指標			単位		24年度		25年度	26年	度	目標:	最終年	F度 F度
	果実績	既存泡	巻湾施設 の	D長寿命化・				成果実績	式		-		_	-				
(ア	'ウトカム)	有効		の実務的	開発引	手法		目標値	式		-		_	-			1	
		計画	一本の刑ヲ	t				達成度	%		-		-	-				
	成果目標	果及び	成果実績	(アウトカム)	欄につ	いてさらに記載	が必	要な場合	はチェッ	ク	の上【別紙1】に	記載	t	□£	エック			
	指標及び活			活動	指標				単位		24年度		25年度	26年	度	27年月	度活動.	見込
	動実績 ウトプット)	本事美	業に関連す	る論文・報	5発表	、刊行物公表件	数	活動実績	件		-		-	-				
								当初見込み	_		-		_	-			_	
				算出	根拠				単位		24年度		25年度	26年	度	27年	F度見:	込
単	位当たり コスト							単位当たり コスト	百万円		-		_	-			-	
		当初予算額/論文・報			全発表 、	、刊行物公表件	数	計算式	百万円/作	4	_	_		_		_		
平	費	目		27年度当初	予算	28年度要求					Í	主な均	曽減理由					
成 2	試験研究費				6	*	百万円未	満を四打	舎:	五入しているたる	ઝ 、Γ	予算額•執	行額」欄と	誤差が	生じて	いる。		
(単 ⁷ 位 ₂	職員旅費	_				0.8												
	_	-				-												
· 百万円	_			_		_												
円度	_	-				_												
算内	_	-				-												
訳					6.8													

			事	業所管部局による点検・	改善	
		項	目		評価	評価に関する説明
	事業の目的	は国民や社会のニーズを的確	に反映している;	か。	0	・外部有識者による評価委員会において、研究の必要性 に関する評価を受けた上で研究に着手している。
の必	地方自治体	、民間等に委ねることができな	い事業なのか。		0	・外部有識者による評価委員会において、国総研が実施 すべきという評価を得た上で研究に着手している。
要性	政策目的の 事業か。	達成手段として必要かつ適切な	な事業か。政策の	本系の中で優先度の高い	0	国土交通省重点政策に位置付けられている「老朽化対 策」に該当する。
	競争性が確	保されているなど支出先の選択	定は妥当か。		-	
	受益者との:	負担関係は妥当であるか。			-	
事	単位当たり	コスト等の水準は妥当か。			-	
業の	資金の流れ	の中間段階での支出は合理的	なものとなってし	いるか。	-	
効	費目・使途だ	が事業目的に即し真に必要なも	のに限定されて	いるか。	-	
率性	不用率が大	きい場合、その理由は妥当か。	(理由を右に記	載)	-	
131	その他コスト	・削減や効率化に向けた工夫は	は行われているか)\	-	
事業	成果実績は	成果目標に見合ったものとなっ	っているか		-	
		当たって他の手段・方法等が考 低コストで実施できているか。	えられる場合、	それと比較してより効果	-	
	活動実績は	見込みに見合ったものであるか	١,٥		-	
		施設や成果物は十分に活用され		-	-	
		業がある場合、他部局・他府省		分担を行っているか。(役	-	
		体的な内容を各事業の右に記 所管府省・部局名	事業番号	 事業名		-
連事	'	引号的 19-时间19-19-19-19-19-19-19-19-19-19-19-19-19-1	尹未钳万	尹未有		・類似事業はない。
業						
点検・	点検結果	・外部有識者による評価委員会 「有効性(研究成果の見込みと ・支出先の選定について企画	:成果の活用方針	計)」に関する『事前評価』を		D必要性)」、「効率性(研究の実施方法・体制の妥当性)」、 上で研究に着手している。
改善結果	改善の 方向性					
				外部有識者の所見		
	·		行政	事業レビュー推進チーム	の所見	
		会資本や公共施設の適切な維 めに重要な事業であり、他の研				掲げられているインフラのストック効果を最大限発揮させる
			所員を踏まえ	た改善点/概算要求に	おける反	· 种状识
			かんではみん	以日杰/ "N.弄女小!~(311 WIX	NWX-1946/0
	<u> </u>			備考		
			胆油ナス	る過去のレビューシートの	の事業系	년
ग्र	 成22年度	<u> </u>	平成23年度		/ 下木田	「
	成25年度 成25年度		平成26年度	-		T INCITIZ

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 〈執行予定イメージ〉 【簡易公募型プロポーザルに準ずる方式】 国土交通省 民間会社 国土技術政策総合研究所 5. 9百万円 6. 7百万円 老朽化施設の事故・損傷事例の 調査・研究の進捗管理、 収集及び課題の抽出、 供用中の施設の性能評価に関す 供用中の施設の性能評価に関す る技術や提供情報の全体構成の る技術や提供情報の検討 検討 職員旅費 0.8百万円 資金の流れ (資金の受け取 り先が何を行っ ているかについ て補足する) (単位:百万 円)

事業番号 新28 - 0055

平成27年度行政事業レビューシート(国土交通省)																	
	事業名	高潮災	害に対する	港湾地帯の安全	全性の確	保に関する研究		担当部	担当部局庁		国土技術政策総	合研究所(横	研究所(横須賀)		作成	責任者	i
事	業開始年度			終了			担当課室			沿岸海洋·防災	研究部	究部 部		鈴木	武		
£	会計区分	一般名	会計				政策・施策名			11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する							
(,	関拠法令 具体的な 項も記載)	_							関係する計画、 通知等		_						
主要	政策・施策						主要経費			文教及び科学振興							
(目	業の目的 指す姿を簡 , 3行程度以 内)	を簡単法等によける高潮に対する安全性の確保を図る。 まされるによける高潮に対する安全性の確保を図る。									握∙評値	西技術を	開発し、				
(5行	■業概要 程度以内。 削添可)	高潮の状態を広域的に把握するため、既存の観測施設の高精度化を検討するとともに、国総研が開発した海洋レーダーや補助観測点を組み合わせた効果的な配置を検討し、潮位・波浪を効率的かつ面的に把握する手法を開発する。また、国総研が開発した高潮モデルと波浪モデルを改良し、組み合わせることで、高潮による浸水を高精度に予測する手法を開発する。更には、国総研の実験施設を用いた模型実験と風波の流体運動の数値計算を組み合わせて高潮による外力を推定し、防潮施設に作用する外力と保有耐力の把握を行う。															
身	尾施方法	直接写	実施、委託	;•請負													
					24年度			25年度			26年度	2	27年度		28年度要求		求
			当初予算		-			-			-		-		7		
		Ar	補正予算		<u> </u>	_		-			-		-				
3	予算額・ 執行額 ^{1位:百万円)}	予算の状	北		-			-					-		-		
1		況	翌年度へ繰越し		-			-					-				
(+			予備費等		-			-							-		
		計			0			0			0	0		_	7		
		執行額			-			-			_						
		執行率(%) ————————————————————————————————————		-			-			-				1 目標最終年度		沙 左连	
成果目標及び成果実績(アウトカム)		定量的な成果目標			成果指標				単位		24年度	25年度	2	6年度	'	30	年度
		川川投州の開発			開発手法			成果実績	式		-	-		-			
								目標値	式		-	-		_		1	
							h	達成度									
	成果目標	標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が。 									の上【別紙1】に	記載			チェック 		
活動指標及び活 動実績 (アウトブット) 単位当たり コスト				活動	指標				単位	,	24年度	25年度	2	26年度	2	7年度活	:動見込
		本事等	業に関連す	「る論文・報告	· 発表、刊行物公表件数			活動実績	件		-	-		_			
		1 7 A 1 A A A A A A A A A A A A A A A A						当初見込み	<u>\</u> →		-	-		-		-	
		算出根拠							単位		24年度 25年度 26年		26年度	度 27年度見込			
								単位当たりコスト	百万円		-	-		_			
		当初予算額/論文•報告			·発表、刊行物公表件数		数	計算式	百万円/作	#	<u> </u>			_			
平成27・28年度平				27年度当初	D予算 28年度要求						3	上な増減理由	ı				
	#-1-3C-717-0-5C			-		6		百万円未	満を四拃	舎3	五入しているため	う、「予算額・	執行額」	闌と誤え	きが生	じている	် 。
	職員旅費			-		0.8											
				-		-											
	_			-		-											
	-			-		-											
算内				-		ı											
訳		計	h 0			6.8											

事業所管部局による点検・改善											
			頁 目		評価	評価に関する説明					
国費投	事業の目的	は国民や社会のニーズを的	確に反映しているか	o	0	・外部有識者による評価委員会において、研究の必要性に 関する評価を受けた上で研究に着手している。					
人の	地方自治体	、民間等に委ねることができ	ない事業なのか。	0	・外部有識者による評価委員会において、国総研が実施すべきという評価を得た上で研究に着手している。						
必要性	政策目的の 事業か。	達成手段として必要かつ適	切な事業か。政策体	0	国土交通省重点政策に位置付けられている「防災・減災対策」に該当する。						
	競争性が確	保されているなど支出先の	選定は妥当か。	-							
事業の効率性	受益者との:	負担関係は妥当であるか。		-							
	単位当たり	コスト等の水準は妥当か。		-							
	資金の流れ	の中間段階での支出は合理	的なものとなってい	-							
	費目•使途#	が事業目的に即し真に必要な	ものに限定されてい	-							
	不用率が大	きい場合、その理由は妥当	か。(理由を右に記載	_							
		-削減や効率化に向けたエラ		-							
事業の	成果実績は	成果目標に見合ったものとな	らっているか		-						
有効	あるいは低:	当たって他の手段・方法等だ コストで実施できているか。		-							
性		見込みに見合ったものである			-						
		施設や成果物は十分に活用			-						
関		業がある場合、他部局・他府 体的な内容を各事業の右に	記載)	う担を行っているか。 (役	-						
連事		所管府省•部局名	事業番号	事業名		・類似事業はない。					
業											
点検	・外部有識者による評価委員会において、「必要性(研究の背景を踏まえた研究の必要性)」、「効率性(研究の実施方法・体制の妥当性)」、 点検結果 「有効性(研究成果の見込みと成果の活用方針)」に関する『事前評価』を受けている。										
		・本事業は、外部有識者に									
改善結果	改善の 方向性										
	l			外部有識者の所見							
			/L-	- Mr + 125-125	-~-						
	!		行収4	事業レビュー推進チー <i>ム</i>	の所見						
						Eの確保につながることから、骨太方針2015に掲げられてい 業であり、他の研究成果も活用しつつ効率的に研究を実施					
	す	べき。									
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況										
	備考										
			nr · · · ·	MI + 4 4							
		1		過去のレビューシートの)事業番						
	成22年度 成25年度	_	平成23年度			平成24年度					

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 〈執行予定イメージ〉 国土交通省 研究管理、潮位・波浪観測検討、 国土技術政策総合研究所 高潮シミュレーション、 防潮施設の外力評価 等 7. 3百万円 研究用事務費 民間会社 4. 5百万円 2百万円 職員旅費 シミュレーション用データ 0.8百万円 の収集・整理 資金の流れ (資金の受け取 り先が何を行っ ているかについ て補足する) (単位:百万 円)